

川西市新行政 S R 大綱（川西市行財政改革大綱）

行 動 計 画

（ 集 中 改 革 プ ラ ン ）

平成 1 5 年 3 月 策 定

平成 1 8 年 3 月 改 定（集中改革プラン）

川 西 市

川西市新行政SR大綱を着実に推進するためには、市民・事業者等の理解を得ることはもとより、全庁的な取組みが不可欠である。

そのために、川西市新行政SR大綱に係る行動計画及びその進捗状況を公表するとともに、行政SR作戦の再構築に際し答申をいただいた「川西市行政SR作戦審議会」についても、進捗状況に応じた意見を求めることを目的として、継続して設置するものとする。

さらに、庁内の推進体制においても「川西市行政SR作戦推進会議」を設置し着実な推進を図るものとする。

なお、平成15年度から19年度の具体的な取組みについては、以下のとおりである。

1. 事務事業の見直し

既に計画し、着手した事業等であっても、社会情勢の変化を勘案するなど、今一度必要性等を十分吟味し見直しを行う。

日常業務の執行において、費用対効果を常に意識し、より効果的で効率的な行政運営に努めるとともに、組織間相互の横断的な調整・連携を図り、総合的な施策の実施手法を検討するなど、実施すべき施策の選択や重点化を図る。

また、既存公共施設においても、施設の維持管理経費の節減に努めるほか、施設自体の廃止を含め、時代の要請に対応した他用途への転用など見直しを行う。

数値目標： 1,483百万円

【期間中実施予定項目】

経常経費シーリングによる予算編成
市税等の口座振替済通知書の廃止
職員事務服の見直し
医療扶助所得制限の見直し
生活保護一時金支給の見直し
敬老祝金の見直し
労働福祉会館の見直し
福祉施設統合による効率的運用
市営葬儀の見直し
青少年野外活動施設「山の家」の見直し
移動図書館の見直し
教職員住宅（独身）の見直し

《 期間中検討項目 》

各種福祉金の見直し
高齢者交通費助成の見直し
特定疾病患者見舞金の見直し
私立幼稚園就園奨励費の見直し
応急診療所の見直し
下水道事業特別会計の公営企業会計への移行

2 . 人件費の見直し

既存の事務事業はもとより、新たな行政需要に対しても職員の配置転換で対応するなど、職員総数抑制の職員定数管理計画を策定し公表する。

なお、この計画の策定にあたっては、市民サービスの低下を招かない中長期的な視点に立った内容とする。

また、給与水準については、他の団体や民間の動向を参考に随時見直すとともに、諸手当についても、廃止を含め抜本的な見直しを行う。

数値目標： 1 , 8 1 6 百万円

【 期間中実施予定項目 】

定数管理計画を基本にした正職員の減員
嘱託・臨時職員人件費の削減
審議会の統廃合及び委員数の精査
給与水準の見直しによる給料の削減
諸手当の見直し

3 . 補助金の見直し

補助金等審議会を設置し、見直しを行う。

数値目標： 2 9 2 百万円

【期間中実施予定項目】

既存補助金の見直し

4．行政の責任領域の見直し

行政サービスの必要性などの観点から、市民・事業者・行政の新たな連携のあり方を検討する。

積極的に情報開示を行うなど、市民と行政・行政内部の組織間の情報の共有化を図り、市民活力の向上など時代の変化に対応できる体制を構築する。

5．民営化・民間委託の推進

行政運営の効率化、市民サービスの向上等を図るため、民間の特性を取り入れることによって、行政効果を高めることが可能な事務事業については、積極的かつ計画的に民間委託・民営化を推進する。民間委託に際しては、適正な管理監督の下に行政責任の確保を図る。

《期間中検討項目》

公共施設の管理運営の民間委託
保育所の民営化の検討
直営と民間委託の比率の見直し
市民活動団体の活用
P F I の検討

6．広域行政の活用

広域的に取り組むことが、効率的で効果的な事務事業について調査・研究を進める。

また、公共施設の広域的利用や、人事交流等を推進するなど一層の連携強化を図る。

7 . 財源の確保

市税等において、公平性の観点から、課税客体の的確な把握等とともに、徴収率の向上に努める。

手数料・使用料等に関しては、社会情勢の変化による事務経費の動向や、市民との負担割合の精査などにより、新たな財源の確保も含め受益者負担の適正化を図る。

将来的に利用目的のない市有地については、その売却も含め有効活用を検討する。

数値目標： 2 6 2 百万円

【期間中実施予定項目】

養護学校運営経費負担割合の適正化

粗大ごみの有料化

公民館貸館の有料化

留守家庭児童育成クラブの有料化

《期間中検討項目》

使用料・手数料の見直し

高齢者大学受講料の見直し

公民館講座受講料の見直し

家庭ごみの有料化の検討

広報紙への広告掲載の検討

未利用市有地の売却

8 . 市民サービスの向上

新たな行政課題や市民の多様なニーズに即応した施策を総合的・機能的に展開するため組織・機構の見直しを図るとともに、より機動的な業務執行の実現に努める。併せて、時代の要請に応じた情報化施策の充実に努め、行政効率の向上・市民サービスの向上に努める。

また、職員一人ひとりの意識改革、力量の向上、職場風土の改革など、時代の要請に応じた人事管理に努め、市民からより信頼される職員を育成する。

【期間中実施予定項目】

職員応援体制の規定整備
サービスセンターの行政センターへの移行

《期間中検討項目》

権限移譲の推進
定型業務のマニュアル作成

9．外郭団体の経営改善

社会経済情勢の変化等を踏まえ、外郭団体についても今一度見直しを行い、人件費の抑制を図る。

また、経営的視点に立った指導を行う。

数値目標： 147百万円

【期間中実施予定項目】

外郭団体人件費の抑制

《期間中検討項目》

外郭団体職員のプロパー化の推進
外郭団体職員の人事交流